

次世代ヘルスケア産業協議会健康 投資ワーキンググループ（第16回）議事要旨

日時：平成29年10月19日（木）17時00分～19時00分

場所：経済産業省本館12階西1 特別会議室

出席委員

森座長、今村委員、笠井委員、栗原委員、小松原委員、高崎委員、辻委員、津下委員、日野委員、松下委員、山本委員

議題

- ・健康経営優良法人2018について
- ・アクションプラン2017進捗状況及び今後の取り組みについて

議事要旨

〈健康経営優良法人2018について〉

- ・認定法人について、こういった取り組みが評価されて認定されたのかという中身を開示していくことで、ESGレーティングで活用されていく可能性が出てくる。
公表した結果というのは恐らく市場に評価されはじめると思われ、どの項目が市場から評価されたのかという目線が徐々に出来ていく。
- ・是正勧告を受けている法人の取り扱いについて、過去1年に是正勧告を受けていないというハードルは厳しい。まずは正勧告の主旨からして、是正措置が大切なのであって、単に過去1年間受けていないというのは基準としては不適切ではないか。
- ・是正勧告について懸念していることは、是正をしたが、すぐに止めてしまうようなこと。
是正勧告の位置づけの認識を含めて、引き続き検討が必要。

〈アクションプラン2017の進捗状況及び今後の取り組みについて〉

- ・健康経営は、経済界と医療現場が同じ方向で一緒に歩めることが重要である。
- ・中小企業の健康経営を進めるという点について、地元の自治体、医師会との関係性が非常に重要である。国民健康保険の被保険者の健康管理においては、自治体の受け皿づくりの促進が非常に重要な課題で、そのときに健康支援を出来るような地域資源として、例えば医師会もあるし、運動増進の健康施設もある。
全体像を地域ごとに描いてみて、健康宣言はしたけれども具体的にどこと連携してどう実行するのか、地域で議論をしていく仕組みが必要であり、自治体が主体になっても良いと考える。
- ・中小企業の健康宣言を進めるうえで、大企業が自社の健康経営だけではなく、周囲の関連企業を含めて健康経営を推進するようない取り組みが有効だと考える。
取引のある企業やグループの企業を含めて健康に関する勉強会等、大企業が声かけをして周りを巻き込んでいくことを評価していけば、中小にとっても非常にインセンティ

ブが働く。

- 中小企業に健康経営が浸透していかないという点について、大企業においては、加盟店や地元の中小企業を含めて、一緒に実施して当面のコストが下がるような取り組みを考えるべき。
- 健康経営を中小企業や地方に広げていく中で、やはり大企業を中心とした系列あるいは下請けの企業を含めて巻き込んでいくのは重要である。例えば健康経営銘柄の選定において、連結やそのグループを構成する企業まで含めているのであれば、そこを広報していくことが良いのではないか。ホールディングスが認定された場合、世間はホールディングスという持ち株会社だけがやっているとは見ず、グループ全体がやっていると見る。グループを構成している様々な地域企業や工場等を含んでいるのであれば、その取り組みをもっと見せていくことが良いのではないか。
- 健康経営における女性の健康については、女性特有の健康課題として、医療費で見るとがんが多いことや、整形外科疾患が多いことなど、男性と違う状況が分かる。一方で、女性は妊娠・出産等で退職する人もおり、そのような女性が継続的に働けるような取り組みが健康経営に資するかということについて、これからの議論に期待したい。
- 健康経営は、東京の進み方と地方の進み方が5年や10年違う。格差の広がりを感じている。そもそもこの協議会は健康づくりと経済活性化を一緒にやろうという趣旨だと思うが、それが欲しいのは地方経済そのものである。地方は疲弊しており、役所にもお金がないなかで、地域の会社や店舗も魅力的なインセンティブを作れないでいる。健康経営アドバイザーも良いが、地方ではアドバイスを行う人がいない。地方の中小企業としては、健康宣言を行った後の取り組みが重要。
- 地方においては健康経営を知らない人も多く、取り組みや認識もばらばらだと感じる。勉強会や議論が出来る場があるとよい。
- いろいろな会議体がばらばらに走っているのは情報共有もできていない。日本健康会議が出来たおかげで経済産業省と厚生労働省と様々な専門の方が一緒に活動する流れができて良かったが、例えば都道府県版の会議体を作って、その関係者が集まって共通の話し合いをしてもらえば、もう少し現場に浸透するのかなと思う。
- 市町村と話をする場合、運動の推進や健診受診の向上等について、各省庁の動きが一覧で分かるようなのがあればと思う。省庁横断的に整理がなされると非常に良い。
- 健康経営銘柄等の制度が進んでいる中で、現在の課題のひとつはメディアの使い方である。好事例が表に出て来ず、知られていない。政府広報も良いが、もう少し一般的なメディアを使えないだろうか。また、会議体や仕組みづくりと併せ、健康経営のアクションを始めるための引き金になるものへの投資や支援が大事である。
- 後期高齢者支援金の加算減算のように、成果が出ている、あるいは明らかに頑張っている保険者にお金をつけ、そして彼らがどのような判断でどのようなサービスを買に行くかということこそが市場形成である。
- 協会けんぽの健康宣言事業は、現在約1万2000社が宣言を行っているが、47の協会けんぽ支部全支部でやるようになったのは平成29年度からである。まずは企業に宣言を

してもらっているが、その後、量から質、アウトカムを目的として、どういう取り組みや支援をしていくのが課題である。

- ・糖尿病重症化予防プログラムについて、人を介さなくてもフィードバックができるような仕組みは有効性が高い。IoTのような技術革新をもっと健康に応用していく機会を増やしていけると良い。
- ・スポーツ庁の「スポーツエールカンパニー」は大変重要。このようなことを進めていくと、プレゼンティーズムの解消に効果的だと思うので、健康経営に組み入れてもらえればと思う。

通勤のことだが、自転車で通勤しましょうといっても、中々今の道路構造では出来かねる。一方アメリカの大都市などを見ると、バイクレーンがあって通勤のために自転車専用道を使って通勤している状況がある。そのような社会環境に変えていくということもお願いしたい。

- ・厚生労働省のスマートライフプロジェクトや、スポーツ庁のスポーツエールカンパニーといった関係省庁の施策と連携をしていったほうが良い。省庁横断的に、それぞれの省庁で健康に向かってやっていることをお互いに応援できるような連携をもう少しできれば、幅広くアピール出来るだろう。

お問合せ先

商務・サービスグループ ヘルスケア産業課

電 話 : 03-3501-1790

F A X : 03-3501-0315